

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 建築リソースマネジメントの人材育成
 機 関 名 : 京都工芸繊維大学
 主たる研究科・専攻等 : 工芸科学研究科造形工学専攻、工芸科学研究科造形科学専攻
 取 組 代 表 者 名 : 中川 理
 キ ー ワ ー ド : 建築史・意匠、文化資源、文化財・文化遺産、美術館・博物館学

I. 研究科・専攻の概要・目的

工芸科学研究科造形工学専攻（博士前期課程）は、現在の学生数は63人、専任教員は24名である。昭和63年に開設された専攻で、建築学の中心となる4つの分野（建築計画学、建築史学、建築構造力学、環境・設備学）に関する科目をコア科目として設定し、他大学の建築学教育では見られない人文社会分野も加え、文化・芸術と工学的技術を横断的に学ぶことができる教育課程が構築されている。平成21年度からは、知識・技能を知識集約的に修得するだけでなく、実践的に修得する特定課題型コースも新設している。このコースは、幅広い知識・技能を実践的に身に付けるために、実習・演習課題を大幅に取り入れ、修士設計を課している（国交省1級建築士受験資格実務経験2年が認定される）。人材養成目的には、「空間・建築に関わる理論、計画・製作理論、工学技術理論、都市史・建築史、美学・美術史、デザイン史・技術史などの造形工学に関わる教育・研究を行い、これらを通して、より専門的な高度な学識と研究能力、また実務応用力を備えた人材を育成する」としてきたが、学生の目指すべき職能や研究目的について、必ずしも共有できる目標が設定されていない（設定できない）状況が課題であった。

工芸科学研究科造形科学専攻（博士後期課程）は、現在の学生数は47人、専任教員は32名である。平成18年に開設された専攻で、建築学、デザイン科学の広範な分野において、高度な教育研究を行ってきた。現在では、博士前期課程の建築設計学専攻、デザイン科学専攻、および上記の造形工学専攻の上に設置された博士後期課程の専攻として位置づけられている。人材養成目的は、「人間の美的感性の造形的具象化の歴史・理論・方法及び造形デザインに関する実践的な理論と応用について考究し、また、建築・都市空間の機能の望ましいあり方、設計・創造等を実践するための理論と応用に関する教育研究を通して、高等教育機関の教員、研究者並びに時代をリードする理論を備えたデザイナー・建築家となる人材を育成する」としてきたが、建築とデザインを中心に広範な分野をカバーするために、専攻としての独自で明確な人材育成目標を絞りきれない課題があった。

II. 教育プログラムの目的・特色

<プログラムの目的>

古建築を主に想定してきた旧来の文化財の枠組みに収まらない歴史的建築をどのように価値付け活用していくかは、持続可能な環境を目指すこれからの社会にとってきわめて重要な課題となりつつある。急速な都市開発が進むアジア途上国においても、この課題は深刻である。そこで、京都工芸繊維大学では、①近現代も含む歴史的建築遺産を正確に価値付けることができる能力、②その価値付けを基に的確な活用のマネジメントを遂行する能力、という二つの能力を併せ持つ人材を育成する教育プログラムを構築する。そこでは、建築文化財の概念を近現代の建築遺産にまで拡張することが必要となるが、近代以降の建築においては設計図面等の資料類も重要な遺産となる。したがって、本プログラムでは、そうした資料類も含めた新たな建築文化財概念として建築リソースを定義し、そのリソースを価値付けマネジメントできる人材を育成することを目標とする。

<養成される人材像>

本プログラムで養成するのは、歴史的建築・資料（建築リソース）を正確に評価し的確にマネジメ

ントするための高度な専門技能を身につけ、アジアを中心に海外でも活躍できる人材である。

<期待される成果>

歴史的な建築や資料を扱う職能は国内外から強く求められている。このプログラムで獲得される職能により、スクラップアンドビルドに偏る都市開発ではなく、歴史的建築の価値が認識され保全と開発がバランスよく融合する豊かな都市再生が初めて可能となると考えられる。それは、今後望まれる持続可能な社会において何よりも求められることである。また、こうした人材養成を続けることで、学内外から求められる建築リソースに関わるネットワーク拠点施設を組織することが期待される。

<独創的な点>

これまでの大学院における建築学の教育研究は、新築する建築物をいかに作り出すかという建築供給型の教育研究を柱としてきた。しかし、持続可能な都市再生が求められるようになった社会情勢においては、既存の建築物の再生・マネジメントのための技術やノウハウが必要となる。こうした観点から、新たな職能確立を視野に入れた本教育プログラムは、他の大学院には見られない先進的で独創的なものであると判断できる。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

支援期間(平成 21 年度～23 年度)に計画された概要

1) 建築リソースマネジメント学コースの設置とカリキュラム設定

博士前期課程・後期課程とも、必要となる基礎的な知識・技能を修得させるため、授業科目を整理・体系化し、学内外の連携する施設でのフィールド実習を中心とした実習科目を設置する。

2) 建築リソースマネジメント学コース設置のための海外事例研究

すでに連携を進めている各種組織などの協力を得て、歴史的建築の保存・活用における先進地であるヨーロッパにおける活用事例を現地にて検証する。

3) 建築リソースマネジメント学関連授業・実習提供、および研究計画指導

建築リソースマネジメント学コースの学生を選抜し、1)で構築されるプログラムに沿って、関連する授業科目を提供し、大学院共通科目である

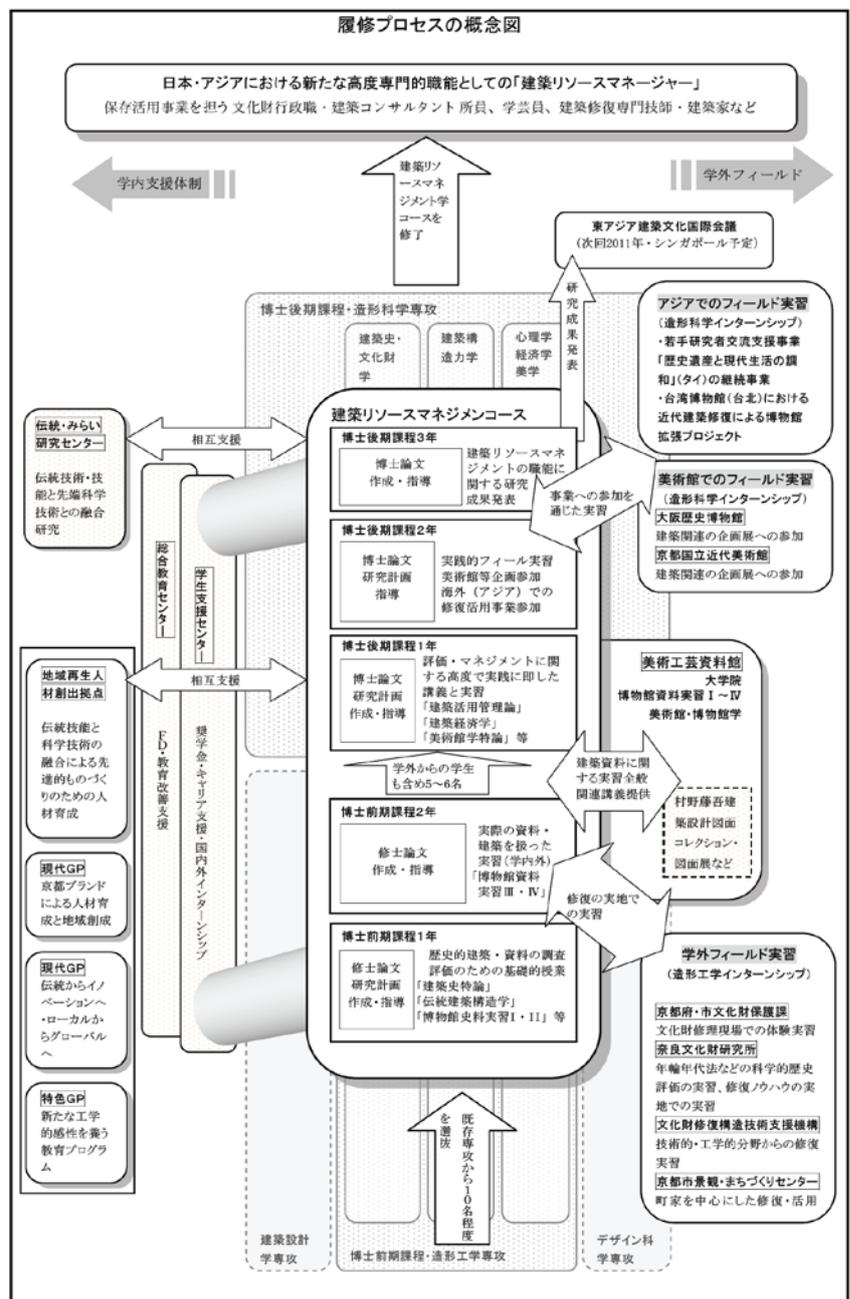


図 1 履修プロセスの概念図

造形資料の基礎的扱いを学ぶ博物館資料実習（Ⅰ・Ⅱ）を提供する。また、国際化対応のために、語学や建築史を専門にする教育支援職員を雇用し、海外フィールド実習に向けた実践的な語学・専門教育をサポートさせる。

- 4) 博士前期課程・実践的フィールド実習（造形工学インターンシップ）の提供
歴史的建築資料に関しては美術工芸資料館、歴史的建築の評価・活用については、各種関連組織との連携による実習を、造形工学インターンシップとして行う。
- 5) 博士後期課程・実践的フィールド実習（造形科学インターンシップ）の提供
歴史的建築資料および歴史的建築の評価・活用について、すでに連携を構築している国内外の各種組織の協力を得て、造形科学インターンシップとして実習を行う。
- 6) 修士論文の審査
11月に修士論文中間審査を行い1月に完成論文を提出させ、外部から評価委員も招聘し、実習等の成果から建築リソースマネジメントを担う人材としての達成度も合わせて、総合的に評価する。
- 7) 博士論文審査と成果発表
本プログラムのコース修了認定も含めた論文公聴会を実施して、評価を行う。また、シンガポールで開催予定の東アジア建築文化国際会議に、博士・修士論文の研究成果を投稿し発表する。
- 8) 建築リソースマネジメント学に関するワークショップおよびシンポジウムの開催
新職能創出のための知識・ノウハウを集約するため、関連する研究者・実務家を招集したワークショップ、国際シンポジウムを開催する。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

<カリキュラムの構築と実施>

本教育プログラムは、教育システムとしては未整備の領域を扱うことになるため、体系的なプログラムの構築が何より課題であった。そこで初年度から担当教員と協議を続け、以下のように造形工学専攻（博士前期課程）、造形科学専攻（博士後期課程）に建築リソースマネジメントコースを設置し、履修要項に示し、この要項にしたがった教育を実施した。

→「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」の1) 3) に対応

建築リソースマネジメントコースの履修について

建築を社会的リソース（資源）として捉え、それを活用・マネジメントすることができる人材を育成する大学院教育プログラムを実施します。ここでは、文化財と認定された建築物だけではなく、あらゆる歴史的建造物、さらには建築に関する資料（図面・写真等）も含めた幅広い建築リソースを扱うことができ、その再生・活用をマネジメントできる高度な知識・技能を修得することを目的としたコース（建築リソースマネジメントコース）を、大学院博士前期課程造形工学専攻、同博士後期課程造形科学専攻に設置します。

建築リソースマネジメントコースの履修について

- ①このコースは大学院博士前期課程造形工学専攻および同博士後期課程造形科学専攻に設置されるもので、このどちらかの専攻に所属する学生のみが履修することができる。
 - ②大学院博士前期課程造形工学専攻および同博士後期課程造形科学専攻の2年次以降からこのコースを履修することもできる。
 - ③大学院博士前期課程造形工学専攻または同博士後期課程造形科学専攻の修了要件を満たし、その上で、以下に示す単位を修得すれば、それぞれの専攻の修了と同時に建築リソースマネジメントコースの修了が認定される。
 - ④大学院博士後期課程造形科学専攻において、このコースを履修する場合に、大学院博士前期課程造形工学専攻での建築リソースマネジメントコースを修了していることは必須としない。
 - ⑤設備等の都合により、受講者数を制限することがある。
- 建築リソースマネジメントコース

大学院博士前期課程（論文・特定課題型共通）

授 業 科 目	担当教員	単 位 数	専 攻 履 修 区	週授業 時間数		備 考
				1～2年次		
				春	秋	
建築史特論	日向 進・西田雅嗣	2	○	2		造形工学専攻科目
伝統建築構造学	森迫清貴	2	○	2		造形工学専攻科目
建築リソース活用インターンシップ A	専攻関係教員	3	○	6		建築リソースマネジメントコース登録者のみ履修可
建築リソース活用インターンシップ B	専攻関係教員	3	○		6	建築リソースマネジメントコース登録者のみ履修可
博物館資料実習 I	並木誠士・松隈洋・平芳幸浩	1		2		専攻共通科目
博物館資料実習 II	並木誠士・松隈洋・平芳幸浩	1			2	専攻共通科目

大学院博士後期課程

授 業 科 目	担当教員	単 位 数	専 攻 履 修 区	週授業 時間数		備 考
				1～2年次		
				春	秋	
建築活用管理論	中川理	2	○	2		造形科学専攻科目
造形リソース活用インターンシップ A	専攻関係教員	3	○	6		建築リソースマネジメントコース登録者のみ履修可
造形リソース活用インターンシップ B	専攻関係教員	3	○		6	建築リソースマネジメントコース登録者のみ履修可

<教育プログラム構築のための視察>

未整備の領域から体系的なプログラムを構築しなければならないという課題に対して、上記の履修要項で示した授業・フィールド実習の担当教員が中心となり、以下のような国内外へ視察を行い、その成果を持ち寄り、新しい領域における授業・実習の内容を構築した。それと同時に、フィールド実習の受入れ先については、教育研究の新たな連携や今後の連携継続の関係を築いた。

→「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」の2) に対応

・平成 21 年

ベルギーにおける歴史的建造物の保存修復再生事例〔以下のフィールド実習 2) 6) 14) のため〕、フランスにおける建築図面・建築資料の保存について〔フィールド実習 8) 16) のため〕、アメリカ合衆国の建築アーカイブス調査〔フィールド実習 12) および博物館資料実習 I・II のため〕、上海伝統集落よび庭園の保存・再生事例〔フィールド実習 7) 19) のため〕、ハウステンボス等における建築保存再生の事例検証〔フィールド実習 18) のため〕、犬島アートプロジェクトの産業遺産保存活用事例〔フィールド実習 5) および博物館実習 II のため〕

・平成 22 年

デンマーク、ドイツ、オランダの近代建築保存・再生〔フィールド実習 18) および建築活用管理論のため〕、中国・大連における近代建築の残存・利用状況の調査〔フィールド実習 18) および建築活用管理論のため〕

・平成 23 年

オランダにおける建築保存再生の事例検証〔平成 23 年度国際シンポジウム開催のため〕、ピレネー東部地域での木造利用の有用性検証〔フィールド実習 2) 6) 14) の平成 24 年度以降の発展継続のため〕、台湾における近代建築の保存・再生事例〔フィールド実習 5) の平成 24 年度以降の発展継続のため〕

<実践的フィールド実習の実施>

上記の履修要項で示した「建築リソース活用インターンシップ」(博士前期課程)と「造形リソース活用インターンシップ」(博士後期課程)を、以下のようなフィールド実習として実施した。それぞれの実習担当教員が、身に付けるべき知識・能力と必要な時間数を明示する。その情報から、学生は指導教員と相談しながら、主体的に自分に必要な実習を選び、インターンシップ科目で求められる時間数に達するまで履修する。博士前期課程と後期課程の学生が同じ実習に参加する設定のものも多いが、両者の実習内容は別のもので設定されている。博士後期課程には、フィールドワーク全体の統括やマネジメントも任せた。このこと自体が、実習で身に付ける技能である。

このフィールド実習は、本教育プログラムの核となるもので、これにより、未整備の領域での教育

プログラム構築において、学生が実践的に事業に参加しながら、必要となる知識や技能を身に付けることができた。

→「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」の4) 5) に対応

[建 A=建築リソース活用インターンシップ A、建 B=建築リソース活用インターンシップ B、造 A=造形リソース活用インターンシップ A、造 B=造形リソース活用インターンシップ B]

・平成 21 年度

1) 京町家の調査・再生計画 (建 B・造 B)

京町家キャンパスとして借上げた、表屋を持つ「表屋造り」の町家を、実測調査を行い、町家再生の実績を持つ建築家による指導のもとで、京町家の特徴や、その使い方の学習に基づき、建築リソースとして、この町家をどのように活用できるのかという計画を立案し、その成果を地域住民にプレゼンテーションした。



図2 フィールド調査のようすを報じる新聞記事 (『朝日新聞』2009年10月7日夕刊)

2) マケドニア旧市街市場の調査と再生計画 (建 B・造 B)

旧ユーゴスラビアのマケドニア共和国の首都スコピエのオールド・バザールについて、スコピエ市修復研究所やシリル・メトディオス大学美術学部教員の指導を受けながら、市場再生の基礎データとなる詳細な実測調査を行った。

3) 国立国会図書館における文献調査実習－『茶譜』－ (建 B)

建築リソースの対象として木造建築の保存活用は重要な課題となるため、伝統的な木造建築に発揮された技術や知恵を理解するために、茶室や露地の造形原理を知るための史料として国立国会図書館に所蔵された『茶譜』をとり上げ、文献史料の扱いと解説の仕方を学んだ。

4) 相宅家建築実測調査 (建 B)

文化財的価値のきわめて高い相宅家住宅の遺構 (大阪府河内長野市) を、建築リソースとして位置づけ、その保存の方法と再生利用の計画を立案するために、実測調査と価値判断のための史料調査を行った。

・平成 22 年度

5) 近代建築を活用した台湾博物館拡張計画 (建 A・造 A)

台湾国立博物館が進めている、日本統治時代に建設された台湾鉄路局 (旧 鉄道部) の建物を現代文化博物館として再生させるプロジェクトについて、その計画案を本学と中原大学建築学科、銘傳大学建築学科の大学院生がチームを作り、立案・設計をそれぞれ行い、博物館担当者も含む専門家に対して展示とプレゼンテーションを行った。



図3 台湾博物館学生再生案の展示会の告知ポスター 写真1 スコピエのオールド・バザールの調査風景

6) マケドニア旧市街地の調査と再生計画 (建 A・造 A)

昨年度に引き続き、スコピエにおいて、再生計画が進められているオールド・バザールを調査・実測し、その歴史的建築・街区としての可能性を評価したが、今回は、スコピエ市修復研究所に加え、スコピエ市博物館、ヨーロッパ大学教員、マケドニア文化省なども指導・助言にあたった。

7) タイ水上集落再生計画 (建 B・造 B)

タイに古くから存在してきた水上集落について、持続可能な集落環境の整備を提案するために、大学院生の専門知識を活用した学術調査を行い、水害と過疎化に対して木造住宅の活用を通して対策を計画することを、チュロンコン大学建築学部と協同して実施した。

8) フランス・ブルゴーニュ・ロマネスク建築遺産基礎調査 (建 A、造 A)

フランス・ブルゴーニュ地方に残されている各種のロマネスク教会堂を詳細に実測することを通じて、実測が難しい石造建築についての、高度な実測技能を身に付けることを目指した。

9) 津和野町の歴史文化まちづくり基本計画策定のための調査 (建 A・造 A)

津和野町歴史文化基本構想策定に向けた文化財総合的把握モデル事業(文化庁)を推進している島根県津和野町において、その事業に参加し、歴史文化都市構想の担当者の指導のもとで町並調査、建造物調査、文献史料調査を行った。

10) 農村集落の景観保全計画に関する事例調査 (建 A・造 A)

農村景観を構成する民家や周囲の環境を調査し、良好な生活空間を保全する計画策定能力の習得を目指し、伯耆大山麓所子地区に形成された農村集落の景観を維持・継承するための保全計画の策定作業に大山町教育委員会の指導を受けながら参加した。

11) ロージ奥町家の改修設計 (建 B)

京都市内に数多く残されている、街路から専用の取り付け路地の奥に立地する借家群の典型的な町家について、建物改修・再生を専門とする建築事務所と協同して、その価値を計りながら、改修・再生計画を立てることに挑んだ。



写真2 町家再生 施主へのプレゼンテーション 写真3 村野藤吾建築図面を採寸している様子

12) 村野藤吾建築図面校訂計画 (建 A・造 A)

本プログラムが目標とする、建築図面資料の整理と読解の能力を養成するために、本学美術工芸資料館が所蔵する村野藤吾の図面資料の整理・校訂を行い、建築図面資料をアーカイブ収蔵品として登録するまでの一連の作業の習得を目指した。

・平成23年度

13) 東アジア建築文化国際会議参加と歴史的建築の保存再生事例の検証 (造 A)

博士後期課程に限定したフィールド実習で、東アジア建築文化国際会議へ出席し、アジアでの建築リソース活用の可能性を論じ、同時に開催地であるシンガポールにおける近代の建造物の保存再生状況を検証した。

14) マケドニア旧市街の調査と再生計画 (建 A・造 A)

一昨年度、昨年度に引き続き行った実習で、再生計画が進められているオールド・バザールの調査・実測を行ったが、今年度は周辺地域の調査も加え、指導として本学担当教員も新たに2名が加わり、大阪大学建築計画系教員も参加し、マケドニアにおける地域再生事業のあり方にまで議論を進めた。

15) ベトナム・ハノイ旧市街保存再生計画 (建 A・造 A)

歴史的街区が広がるベトナム・ハノイにおいて、旧市街の町並みのショップハウスが、どのように住まわれ続けてきたのか、ハノイ建設大学建築学部と協同で実測と聞き取りによる調査を行い、その上で再生計画を立案し、調査地域でプレゼンテーションを行った。

16) フランス・ブルゴーニュ・ロマネスク建築遺産基礎調査実習 (建 A・造 A)

昨年度実施したロマネスク建築の実測調査を、さらに充実したものとして、窓の大きさや壁などの歪も含めて実測する技術を学び、そうした詳細な実測調査から建築史研究の新しい展開を模索することを試みた。

17) 津和野町の歴史文化まちづくり基本計画策定と伝建地区指定調査 (建 A・造 A)

昨年度から引き続いて、津和野町歴史文化基本構想策定に向けた文化財総合的把握モデル事業のための調査を、津和野町教育委員会文化財係や同文化振興係などの指導のもとに行い、伝建地区指定のための調査にも参加した。

18) モダニズム建築改修フィールド実習 (建 B・造 B)

近現代のコンクリートを用いた建造物について、その改修のノウハウの蓄積が乏しいため、わが国における初期モ

ダニズム建築として価値の高いコンクリート造住宅（本学校長の自邸として 1929 年に建設）を対象として、その補修工事に参加しながら、具体的な修理方法について身を以て学んだ。



写真 4 左官職人の指導のもと複数の工程を体験した

19) タイ水上集落再生計画（建 B・造 B）

昨年の調査成果をもとにして、実際に水害と過疎化に対して木造住宅をどのように活用できるのかについて、集落再生計画として立案・提示した。なお、この実習は 10 月に実施する予定であったが、8 月に起こった大規模な洪水被害によって、調査対象地区も水没被害を受け、実習の実施が困難となったため、翌年 2 月に改めて実施し、当初計画で 2 月に実施する計画であった現地でのプレゼンテーションと討議を平成 24 年 6 月に繰り越して実施する予定である。

<シンポジウムの実施>

未整備の領域で教育プログラムを構築しなければならないという課題に対して、知識・技能を身に付けた学生が新しい仕事を切り開いていくために、**新たな職能創出**が強く求められることになる。そこで、建築リソースの活用という新しい認識が、どのような職能を成立させるのかを中心に、以下のようなシンポジウムを開催し、学生も含めた多くの関係者による議論が進んだ。これは、いずれも前例のない内容のシンポジウムであり、それぞれのパネラー、組織との連携が進む成果もあがった。

→「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」の 8) に対応

- ・平成 21 年度：国際シンポジウム「建築リソースのフィロソフィー」

パネラー：フランソワーズ・ショエ（パリ第 8 大学名誉教授）、マルク・ブルディエ（パリ・ラ・ヴィレット国立高等建築学校教授）、鈴木博之（青山学院大学教授・東京大学名誉教授）

教育プログラムのキックオフとして、新たに定義した建築リソースという概念が、どのような意味を持ち、どのような社会的な役割を持ち得るものかどうかについて、まずは議論しておく必要があるとの認識から、建築文化財学の世界的権威であるフランソワーズ・ショエや鈴木博之を招き、グローバル化の中での建築遺産の考え方をめぐって議論を展開した。約 60 名の参加があった。

- ・平成 22 年度：シンポジウム「建築保存・再生の課題と展望」

パネラー：梶山秀一郎（京町家作事組理事長）、田原幸夫（東京駅丸の内易者保存復原工事設計管理統括）、堀勇良（元文化庁主任調査官）、松波秀子（清水建設技術研究所上席研究員）

伝統建築、近代建築、町並み景観など幅広い視点から、それぞれの分野で先駆的・実践的に建築の保存・活用に関わってきた専門家を招いて、わが国の実践的な場で、何が課題になっているのかを議論した。参加者・約 80 名。

- ・平成 23 年度：国際シンポジウム「建築保存の現在と未来ーモダニズム建築をいかに継承するかー」

パネラー：テオドール・H・M・ブルードン（コロンビア大学大学院建築・都市計画・歴史保存学部准教授）、マリー＝テレーズ・ファン・トール（デルフト工科大学建築学部 RMIT 学科准教授）、ヒルキー・ゼイルストラ（同 RMIT 学科准教授）、後藤治（工学院大学建築学部教授）

2 年間の議論を受けて、アメリカとオランダ、そして日本の近代建築の保存・活用の専門家を招き、建築、とりわけ課題が集中しているモダニズム建築の保存・活用をめぐる今後の展開と可能性について考え、最後にそうした課題を乗り越える職能はどのように創出できるのかを考えた。約 200 名の参加があった。

<授業における工夫>

未整備の領域における教育プログラムを構築し、さらに新しい職能の創出を目指すという課題に対して、座学としての授業や従来からある実習においても、以下のような実践的な内容を含む本プログラムの特徴を示す工夫が行われ、学生の、新しい領域に踏み出す意欲を養うことに繋がった。

→「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」の3) に対応

1) 建築家と建築資料をめぐるテキスト作成

建築リソースとしての建築家（本野精吾）の建築図面を整理し、分析し、それを図録として編集することに挑んだ。

2) 「建築保存修復設計技術」特別講義シリーズ

建築保存修復設計の実務に長年携わってきた建築家を招いて、授業担当者とともに、実践的・実務的なことについて講義した。

3) 特別連続講義「建築再生デザインのリアル！」

実際に建築再生設計に取り組んでいる建築家を招いて、いまだ確立できていない建築再生にかかわる職能のかかえる課題を学生も含めてともに考える講義を行った。

3) 近代建築保存再生に関するテキストの翻訳

わが国では、近現代建築の保存再生の例は少なく、理解を深めるためには体系的に論じた英文献を読みこなす必要があるため、代表的な著作について、翻訳作業を行った。翻訳成果は、その後、鹿島出版会が書籍として出版し、本プログラムの学生用テキストとして利用することとなった。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本教育プログラムは、既存の造形工学専攻（博士前期課程）および造形科学専攻（博士後期課程）に、建築リソースマネジメントコースを設置し実施したものである。そのコースへ選抜・登録された人数は以下のとおりである。

表1 建築リソースマネジメントコース登録学生数（括弧内は専攻全体の人数）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	(平成 24 年度)
造形工学専攻（博士前期課程）	22 人 (54 人)	30 人 (68 人)	18 人 (63 人)	22 人 (62 人)
造形科学専攻（博士後期課程）	6 人 (37 人)	9 人 (46 人)	12 人 (47 人)	7 人 (47 人)
合計	28 人 (91 人)	39 人 (114 人)	30 人 (110 人)	29 人 (109 人)

支援期間の3年間を見ると、増減もあるが、後述するように本年度（平成 24 年度）も、このコースは継続されているので、その登録学生数も合わせて考えると、合計で、ほぼ 30 人の学生がこのコースに選抜・登録されていることになり、大学院の特別な教育コースとして定着することができたことを示している。

このコース登録学生の就職状況は以下のとおりである。

・平成 21 年度

修了者は博士前期課程 3 名であった。1 名が博士後期課程への進学、2 名が伝統建築修復専門の設計事務所と文化財を扱う行政職に就職した。ただし、本プログラムのコースは実質半年しか履修していないため、この状況は本プログラムの成果とはいえない。

・平成 22 年度

修了者は博士後期課程 1 名、博士前期課程 18 名であった。博士後期課程の 1 名（留学生）は設計事務所（東京）で設計デザインを指導する立場に就いた。博士前期課程の 1 名（留学生）は、他大学博士後期課程へ進学、1 名は本学博士後期課程へ進学した。建築の修復・再生関連では、社寺建築設計専門の事務所、わが国の文化財建築の修復を担う文化財建造物保存技術協会、数寄屋専門の設計事務所にそれぞれ 1 名が就職した。また 1 名は自ら起業し、建築再生専門の設計事務所を起した。公務員では、天津市に 1 名が就職。その他は、一般の建築会社・設計事務所に就職したが、既存の建築の都市再生や建築保存事業などの仕事を希望して採用されている。なお、博士後期課程の学生 1 名（留学生）は、博士後期課程を修了せず他大学の教員に着任し、研究を続けている。

・平成 23 年度

修了者は博士後期課程 1 名、博士前期課程 6 名であった。博士後期課程の 1 名は、本学の教育研究センター（ベンチャーラボラトリー）嘱託職員として在籍し研究を続けている。博士前期課程 6 名は、建築設計事務所もしくは文化財を扱う行政職（岡山県、奈良県）に就職した。設計事務所に就職した者も、既存の建築の都市再生や建築保存事業などの仕事を希望して採用されている。なお、博士後期課程の 1 名は、博士後期課程を修了せず研究所（奈良文化財研究所）の研究院に着任し研究を続けている。また、同様に 1 名は、博士後期課程を修了せず美術館の建築専門の学芸員（東京都現代美術館）に着任し研究を続けている。

未整備で職能も確立していない領域であるために、確固としたキャリアパスが準備できない現状であるが、計画段階で想定していたのは博士前期課程修了者で「美術館・博物館学芸員、または国・地方

自治体における文化財担当技師」、博士後期課程では「独立して歴史的建築・資料を活用することを指導できる博物館・美術館のインデペンデントキュレーター、独立して歴史的建築の活用を担う建築家」としており、この想定にはかなり近づいた成果をあげることができたと考えられる。

また、コース登録学生の論文・学会発表などの主な業績は以下のとおりであり、博士後期課程の学生では、活発な研究が進められたことがわかる。

- ・ 原愛（博士後期課程）、増永恵（博士前期課程）、三宅拓也（博士後期課程）ほか、サン=ヴァンサン=デ=プレのロマネスク教会堂の建築について:南ブルゴーニュの小規模ロマネスク教会堂に関する研究、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(51)、2011年5月
- ・ 原愛、増永恵、三宅拓也ほか、セナンク・シトー会修道院の集会室の建築に見る不規則性について、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(51)、2011年5月
- ・ 増永恵ほか、聖書に見る建築の寸法記述について、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、2010年7月
- ・ 増永恵ほか、聖書の中の〈幕屋〉と〈神殿〉について、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系、2010年5月
- ・ 西川博美（博士後期課程）、Research and Study on the Changes in Appearance of Lao Jie in Taiwan、International Conference on East Asian Architectural Culture(東アジア建築文化会議・シンガポール)、2011年5月
- ・ 安箱敏(博士後期課程)、Re-thinking of the city park planning in Seoul from 1936 to 1962、International Conference on East Asian Architectural Culture(東アジア建築文化会議・シンガポール)、2011年5月
- ・ 安箱敏ほか、京城府市街地計画における公園用地の変遷に関する調査研究:その 1.児童公園を中心として、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、2010年7月
- ・ 中西大輔（博士後期課程）ほか、賀茂別雷神社の安永度仮殿にみる設計上の誤差について、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(51)、2011年5月
- ・ 中西大輔ほか、江戸後期賀茂別雷神社の社家住宅にみられる間取りの変遷について、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(50)、2010年5月
- ・ 平井直樹(博士後期課程)村野藤吾設計による「海軍将校倶楽部」の建設・移築経緯(建築史・建築意匠・建築論)、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系、2011年5月
- ・ 平井直樹、鐘淵紡績における社宅整備、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、2010年7月
- ・ 平井直樹ほか、倉敷紡績株式会社の寄宿舎・職工社宅の推移と大原孫三郎の住宅施策、日本建築学会計画系論文集、76(659)、2011年1月
- ・ 松下迪生（博士後期課程）、第五回内国勸業博覧会台湾館「篤慶堂」の移築について、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、2010年7月
- ・ 松下迪生、1903年第五回内国勸業博覧会台湾館計画における移築建物について、日本建築学会計画系論文集 76(667)、2011年9月
- ・ 松下迪生ほか、1903年第五回内国勸業博覧会台湾館の設置経緯について、日本建築学会計画系論文集 75(648)、2010年2月
- ・ 松下迪生、地域間交流と都市・建築、建築雑誌 125(1600)、2010年2月
- ・ 三宅拓也、大阪府立商品陳列所(1890年竣工)の建築について、日本建築学会学術講演梗概集 F-2、2010年7月
- ・ 三宅拓也、明治30年代の栗林公園における香川県博物館(現・香川県商工奨励館)の建設経緯、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(50)、2010年5月

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本教育プログラムのカリキュラムの核となるフィールド実習（建築リソース活用インターンシップ、造形リソース活用インターンシップ）については、すべての実習それぞれに、図4のような報告書（ページは自由に増やせる）を、成果物（実測図面や写真等）とともに提出することを学生に義務づけ、個々の学生の成績評価はこの提出物をもとに行った。

<学生からのフィードバックによる対応>

ここで重要となるのが「この実習により修得できた技能」の覧である。この内容によって、学生の達成度をはかり評価の基準となるが、同時に、事前に教員側が想定した修得目標と、学生が実感する修得内容の差を確認することができる。そして、学生側のその修得の実感を集約することにより、現在のフィールド実習で足りない部分を明らかにすることができる。この欄の書き込みは、つねに本プログラム担当教員の間で共有し、対応策が常に協議された。

また、学生・担当者の感想や意見を直接集約するシステムとして、本プログラムでは、後述する Web によって、自由に学生がフィールド実習の内容について発言できるコメント投稿の仕組みも導入した。このコメントの集約も、プログラム、とりわけフィールド実習の改善・拡充につなげた。

本プログラムでは、特に学生アンケートを組み込んでいない。それは、学生からの感想・意見のフ

ードバックを反映できる、この2つの仕組みを作っているからである。実際に、平成22年度までの

こうしたフィールド実習の意見・評価集約によって、(1)建築を住民が使いこなしていく様子を計り分析する作業が足りないこと、(2)実際の修復工事を体験的に学ぶ機会がないこと、などがわかり、平成23年度には、(1)のためにベトナム・ハノイ旧市街保存再生計画（フィールド実習15）を、民家建物内での住まい方の調査・分析を中心としたものにアレンジした。また、(2)のためにロージ奥町家の改修設計（フィールド実習11）やモダニズム建築改修フィールド実習（フィールド実習18）で、実際の修復工事に学生が参加して学ぶ体制を組んだ。

<美術館等との連携>

当初の計画にあって実施できなかったこととして、建築資料を建築リソースとしてとらえたフィールド実習の場として、美術館などとの連携ができなかったことがある。これは、本学の美術工芸資料館の拡充がその要因としてある。美術工芸資料館には、本プログラム支援期間開始と同時に文化遺産教育研究センターが設置され、本プログラムと強固に連携することとなった。そして、このセンターを核として、文化遺産の集結を目指す行政・他大学との連携を進め、

平成23年度文化庁文化芸術振興費補助金「文化遺産

を活かした観光振興・地域活性化事業(ミュージアム活性化支援事業)」に採択された「「京都・大学ミュージアム連携」による京都市内大学ミュージアムの活性化事業」の中心施設に位置づけられる。したがって、本プログラムのフィールド実習は、そうした連携を進める中核施設としての美術工芸資料館で行うのが最も妥当で、教育効果も高いと判断されることになった。

<残された課題としての博士論文作成とキャリアパス>

支援期間において博士論文を作成し博士後期課程を修了した学生は、当初の計画より少ない2名に留まった。しかし、修了せずに他大学（徳島文理大学）の研究者（専任講師）となったもの、美術館（東京都現代美術館）の建築専門の学芸員になったもの、専門の研究所（奈良文化財研究所）の研究員になったものが存在する。これらはいずれも、当初最も望まれる職業として想定されていたものである。一方で、博士後期課程修了者の1名は、そうした職業には就けず、学内の研究センターに在籍しながら、研究者としての就職を探している状態である。

これは、博士後期課程において、知識・技能を実践的に身に付ける作業を通じて、大学・美術館・研究所などと連携を強めることができ、それが本プログラムが目指す職種への就職につながるが、一方でその作業を続けるだけでは、学位論文作成には届かないという事態を示している。

この改善策として、実践的な実習の作業を確実に研究成果につなげる契機を作り出すことを目指している。具体的には、実習で学んだ成果を海外の国際会議などで必ず発表させる機会を作り、そこでの議論を通じて、論文作成のモチベーションを作り上げていくことを始めている。平成23年度の東アジア建築文化国際会議参加と歴史的建築の保存再生事例の検証（フィールド実習13）はそのために企画されたものである。ただし、まだ十分な対策とはなっておらず、こうした対応をさらに強化する必要がある。

建築・造形リソース活用インターシップ実習報告書

行およびページは必要に応じて増やしてもかまわない

学籍番号・氏名	
科目	建築リソース活用インターシップA (造形工学専攻・春学期) 建築リソース活用インターシップB (造形工学専攻・秋学期) 造形リソース活用インターシップA (造形科学専攻・春学期) 造形リソース活用インターシップB (造形科学専攻・秋学期)
参加実習名	責任教員名 ㊦ 受入れ側責任者名 ㊦
実習時間 (60時間以上必要)	
実習記録	月 日 (時間) 月 日 (時間) 月 日 (時間) (具体的な実習内容を日録として報告する)
この実習により 修得できた技能	 (実習内容がどのような技能修得につながったか、箇条書きで具体的に記録する)
成果物の内容	 (この実習の成果として作成した報告書、レポート、設計図などの内容を簡潔に記録する)
備考	

この報告書に成果物(コピーでも可能)を添付して提出すること。

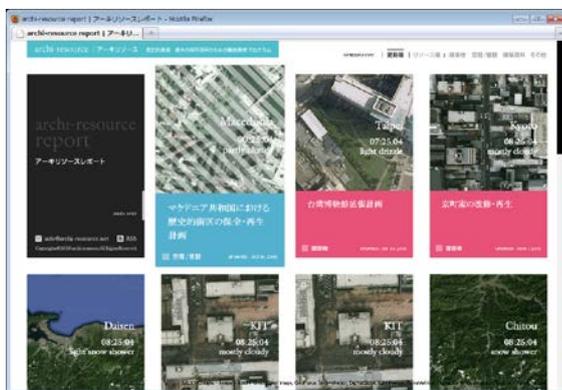
図4 フィールド実習報告書の様式

<残された課題としての多様な価値の解釈>

本プログラムは、ICOMOS（国際記念物遺跡会議）の Shared Built Heritage 国際委員会が注目するものとなり、同委員会開催の国際会議でその内容を発表することにもなった。本プログラムのフィールド実習、とりわけアジアでの実習が、植民地支配の遺産を、元支配・被支配の両国が共同して再生することが注目されたのだが、この状態は、確かに多くの課題を抱えていることが、実際の実習により明らかになりつつある。建築リソースやその修復の価値を判断するにあたって、国家や民俗・歴史によって多様な価値基準が存在するが、とりわけ人々の記憶が宿る歴史建築については、その扱いをめぐってさまざまなレベルで意見対立も起こる。それは当初から想定されていたことだが、建築リソース活用をグローバルな視点から、とりわけ教育課題としては、この問題を乗り越える方法を考えることが極めて重要であることが了解された。そのために、今後も、あえてアジア諸国での実践的実習を重ねていかなければならないことが確認されている。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか



プログラムの内容については、大学のホームページで紹介され、さらに各年度の事業報告書に関係する大学・研究所・企業、および研究者個人に郵送した。また、大学主催の大学院紹介やオープンキャンパス等でも配布している。しかし、なにより本プログラムの情報提供として特徴的なのが、Webを使った教員・学生のコメント投稿システムである（図5）。

これは、プログラムの核となるフィールド実習のそれぞれに、「箱」を作り、それを開けると学生・教員が自由に投稿した写真・図面・コメントを閲覧することができるシステムである。学生・教員は、それぞれIDが配布され、それを持つ者だけがコメント投稿ができる仕組みであり、完全に開かれたシステムではない。もちろん、このページは、大学のホームページにリンクされている。

このシステムによって、このプログラムの内容を知ろうとする者は、実習の多様さだけでなくそこで実際に行われている内容をリアルな形で閲覧することができる。外部への情報提供という意味でも、きわめて有効な方法である。それと同時に、このページは、関わる学生・教員、および実習に協力する関係者への告知・

図5 Webによるフィールド実習投稿システム

連絡システムの役割も担う。そして、常にその実習内容を世界に向けて発信するという作業を通じて、実習に参加する学生のモチベーションを維持することにも大きく役立つことになる。

実際に、このページを見て、プログラムの感想や参加の方法を問い合わせる電子メールが寄せられるようになった。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムの設置した建築リソースマネジメントコースは、大学院履修要項にもその内容と履修要件が明記された。そして、実際に希望する学生も多く、研究計画などによる選抜が行われている。

とりわけ造形工学専攻（博士前期課程）では、当初だけでなく、本年度まで引き続き専攻学生の1/3以上がこのコース所属となっている。プログラムの内容が、学生にとって、学ぶ価値が高いと判断されていることがわかる。そして、卒業後の進路においても、建築の修復・再生に携わる設計事務所や、そうした仕事を計画・管理する建築行政や文化財行政に携わる職種、あるいは美術館の学芸員などを輩出しており、教育プログラムとして、当初の計画どおりの成果が表れてきたと判断できる。

学内において、こうした成果の影響が最も大きいのが、美術館工芸資料館である。同館では京都市内の大学の美術館施設と連携し、現在は京都市とともに「「京都・大学ミュージアム連携」による京都市内大学ミュージアムの活性化事業」（文科省支援事業）の中核を担う施設となっているが、その背景には、本プログラムが同館と連携して実施してきた実習等（コース必修科目である博物館資料実習Ⅰ・Ⅱやフィールド実習12、あるいは各種フィールド実習の展示）の実績がある。また、本年度には、本プログラムの一部の成果（タイ・チュラロンコン大学と協同で実施したフィールド実習7・19）を企画展として展示する予定である。

さらに、国際交流の点でも、本プログラムが大きな役割を果たした。フィールド実習の連携先であるチュラロンコン大学（タイ）やハノイ建設大学（ベトナム）、国立台湾博物館、スコピエ大学（マケドニア）、またシンポジウムの連携でデルフト工科大学（オランダ）などと、現在でも継続的な教育研究の連携を続けようとしている。このことは、本学の特徴ある工学教育の国際的ネットワークを形成することに大きく寄与している。こうした学内の教育研究における貢献から、平成23年度末に、本プログラムは学長表彰を受けている（取組代表者が代表として）。

我が国の大学院教育全体を見渡しても、本プログラムの国際連携は大きな成果であったと言える。サステイナブルな都市再生や建築の再生設計は、欧米・アジアともに建築教育の柱になりつつあるが、本プログラムの国際連携により、この分野で遅れているわが国の大学院教育において、本学がそのリーダー役を担うことになったと言えるだろう。さらに、3回のシンポジウムは、本プログラムの想定する新しい職能を創設するという明確な目標のもとにテーマ設定とパネラーの人選が行われ実施されたもので、国内外の関係する人々の間で確実に話題になった。また、活動をリアルタイムで伝えるWeb（ホームページ）も注目を集めている。こうした成果から、本プログラムに対する大学への問い合わせ、とりわけ教育事業に対する問い合わせが増えており、このプログラムが大学院における新しい教育領域を確実に開拓しつつある状況がうかがえる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

上記のような学内での評価から、本プログラムにより設置された建築リソースマネジメントコースは、支援期間終了後も継続される。実際に、表1にあるように、平成24年度も前年までと変わらない人数の学生がコース登録した。このための経費処置として、コース運営費用（2,000千円）が配分された。これに、コースが所属する造形工学専攻、造形科学専攻の教育経費を加えれば、コースの維持は可能である。しかし、両専攻が所属する造形科学域では、リソースマネジメントの考え方を、建築からさらに拡張する計画が検討されている。同学域には、インダストリアルデザインなどを担うデザイン科学専攻（博士前期課程）や、都市デザインなども扱う建築設計学専攻も設置されており、リソース（資源）活用の考え方を、こうした領域にまで広げ、より広範なリソースのマネジメントを担う人材育成を目的とした新たなコースの新設が検討され、大学の公募型教育研究経費への応募が予定されている。これは、持続可能な地域再生を目指すという、新しい地域再生に向けて必要となる人材を確実に供給するという意味において、社会的に重要な取組みである。

また、コースを新しい専攻として造形科学域内に独立させ、より充実した教育指導体制を構築することも検討されている。これは、表1に見られるように支援終了後の平成24年度の登録学生数からしても妥当な計画であると言える。いずれにしても、本プログラムが構築した建築リソースマネジメントコースは、学内での高い評価から、その発展的改組が計画され、同時にそのことは、このコースが新しい社会的ニーズに的確に応えたものであったことを示すことにもなっている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>学生の研究力と適性を磨き、研究者として必要とされる総合力、専門力、企画力、開発力、国際性などを身につけることを目的として、体系的なカリキュラムの整備が行われるなど、計画が着実に実施された。非常に特殊で、限られた分野ではあるが、新しい領域に対する意欲的な様々なプログラムを実施して成果を上げたことは評価できる。自己評価として、当初計画された項目のすべての達成はできていないとしているが、実質的には期待された成果を得たといえる。</p> <p>情報提供については、様々なメディアを使い十分に公表しており、ホームページの運用にも工夫がなされている。また、大学による支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、コースの運営が継続されるとともに、新たなコースへの発展も計画されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>建築リソースマネジメントというキーワードを使って難しい問題について取り組み、十分な成果を上げている。特に、学生のフィールドワークの中で、国際的なプログラムについては、グローバル人材育成に大きく貢献している。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>当初からの目標であった、新しいキャリアパス作りには問題が残っており、更なる検討が望まれる。また、フィールド演習で習得すべき課題項目の抽出などに外部評価を取り入れるなどの工夫が期待される。</p>